

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年11月8日

**【四半期会計期間】** 第58期第3四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

**【会社名】** 大多喜ガス株式会社

**【英訳名】** Otaki Gas Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 取締役社長 渡 部 均

**【本店の所在の場所】** 千葉県茂原市茂原661番地

**【電話番号】** (0475)24-0010 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部 総務グループマネージャー 新井 賢太郎

**【最寄りの連絡場所】** 千葉県茂原市茂原661番地

**【電話番号】** (0475)24-0010 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部 総務グループマネージャー 新井 賢太郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間		自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 9月30日	自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日
売上高	(千円)	52,008,144	50,556,522	68,118,649
経常利益	(千円)	2,141,719	1,618,025	2,092,556
四半期(当期)純利益	(千円)	1,312,035	1,045,264	1,289,788
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,319,019	1,110,212	1,301,954
純資産額	(千円)	20,144,996	21,104,897	20,127,931
総資産額	(千円)	29,451,320	31,285,678	31,604,680
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	82.94	66.08	81.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	82.47	65.60	81.06
自己資本比率	(%)	68.0	67.0	63.3

回次		第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年 7月 1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 7月 1日 至 平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.43	2.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。  
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間におきまして、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社につきましても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間におきまして、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年8月8日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年1月6日（予定）をもって、関東天然瓦斯開発(株)と共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる「K&Oエナジーグループ株式会社」を設立することに合意し、経営統合するための「株式移転計画書」を共同で作成いたしました。

なお、上記決議のその後の進展及び詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、大口のお客さま向けのガス販売量の減少などにより、前年同期に比べ2.8%減少の505億56百万円となり、営業費用につきましても原料ガスの購入量の減少などにより、1.9%減少の489億57百万円となりました。この結果、営業利益につきましては24.7%減少の15億98百万円、経常利益につきましては24.5%減少の16億18百万円、四半期純利益につきましては20.3%減少の10億45百万円となりました。

セグメント別の業績の概要は以下のとおりであり、セグメント間の内部取引を含んだものであります。なお、増減の比較につきましては、全て「前年同期」との比較となっております。

#### （ガ ス）

ガス販売量につきましては、発電用途での需要が大きく減少したこと、及び前年同期と比べて気温が高めに推移したため、家庭用や業務用の需要が減少したことなどにより、11.7%減少の6億92百万m<sup>3</sup>となりました。

価格面では、輸入エネルギー価格の上昇による大口のお客さま向けのガス販売価格の上昇や、小口部門の料金改定による価格の上昇はあったものの、ガス販売量の減少が大きく影響し、受注工事、器具販売などを含めた売上高につきましては、2.5%減少の489億51百万円となりました。セグメント利益につきましては、ガス販売量の減少に加えて、料金・保安システムの更新に伴う費用の増加などもあり、25.5%減少の15億14百万円となりました。

#### （その他）

売上高につきましては、情報処理サービスの売上が増加したものの、液化石油ガスの販売が減少したため3.5%減少の20億20百万円となりましたが、保安対策のための支出が増大していた前年同期に比べると費用も減少したため、セグメント利益につきましては10.8%増加の73百万円となりました。

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 本報告書中のガス量は、特に記載のない限りすべて39MJ/m<sup>3</sup>換算で表示・比較しております。

3 当社グループの売上の大半は、季節的変動が著しい「ガス」セグメントによるものであり、その性質上、冬季が需要期であるため、業績に季節的変動があります。

## (2)財政状態の分析

### 貸借対照表

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ3億19百万円減少(1.0%減)し312億85百万円となりました。

#### (固定資産)

「供給設備」が前連結会計年度末に比べ4億17百万円減少したこと等により、当第3四半期連結会計期間末の固定資産は前連結会計年度末に比べ7億34百万円減少(4.5%減)し、156億69百万円となりました。

#### (流動資産)

「有価証券」が前連結会計年度末に比べ15億27百万円増加となったこと等により、当第3四半期連結会計期間末の流動資産は前連結会計年度末に比べ4億15百万円増加(2.7%増)の156億16百万円となりました。

#### (固定負債)

「長期借入金」が前連結会計年度末に比べ2億24百万円減少となったこと等により、当第3四半期連結会計期間末の固定負債は前連結会計年度末に比べ1億58百万円減少(5.2%減)の29億3百万円となりました。

#### (流動負債)

「買掛金」が前連結会計年度末に比べ4億40百万円減少したこと等により、当第3四半期連結会計期間末の流動負債は前連結会計年度末に比べ11億37百万円減少(13.5%減)の72億77百万円となりました。

#### (純資産)

「利益剰余金」が前連結会計年度末に比べ9億2百万円増加となったこと等により、当第3四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べ9億76百万円増加(4.9%増)の211億4百万円となりました。

## (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間におきまして、当社及び連結子会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,424,000	17,424,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	17,424,000	17,424,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		17,424,000		2,244,000		2,012,990

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、平成25年10月23日開催の臨時株主総会招集のために設定した直前の基準日（平成25年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,606,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,542,000	15,542	同上
単元未満株式	普通株式 276,000		同上
発行済株式総数	17,424,000		
総株主の議決権		15,542	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ6,000株(議決権6個)及び172株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式697株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大多喜ガス株式会社	千葉県茂原市茂原661	1,606,000		1,606,000	9.22
計		1,606,000		1,606,000	9.22

## 2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## (役職の異動)

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (供給部管掌)技術部長	取締役 (技術部管掌)供給部長	緑川 昭夫	平成25年5月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
供給設備	8,894,290	8,476,566
業務設備	3,132,749	3,133,757
その他の設備	415,934	385,530
建設仮勘定	221,967	266,312
有形固定資産合計	12,664,942	12,262,167
<b>無形固定資産</b>		
その他無形固定資産	1,546,632	1,337,439
無形固定資産合計	1,546,632	1,337,439
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	878,821	754,196
その他投資	1,336,289	1,338,515
貸倒引当金	22,431	22,724
投資その他の資産合計	2,192,680	2,069,988
<b>固定資産合計</b>	16,404,254	15,669,595
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,803,090	3,406,919
受取手形及び売掛金	6,406,217	5,581,591
有価証券	4,427,469	5,954,531
その他流動資産	572,980	681,891
貸倒引当金	9,330	8,852
流動資産合計	15,200,425	15,616,082
<b>資産合計</b>	31,604,680	31,285,678
<b>負債の部</b>		
<b>固定負債</b>		
長期借入金	898,920	673,980
退職給付引当金	1,890,206	1,915,418
ガスホルダー修繕引当金	208,503	249,857
その他固定負債	64,075	64,118
固定負債合計	3,061,704	2,903,374
<b>流動負債</b>		
1年以内に期限到来の固定負債	347,760	311,880
買掛金	5,410,330	4,969,810
短期借入金	277,000	277,000
未払法人税等	505,069	187,552
その他流動負債	1,874,884	1,531,163
流動負債合計	8,415,044	7,277,406
<b>負債合計</b>	11,476,749	10,180,781



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,244,000	2,244,000
資本剰余金	2,013,822	2,013,822
利益剰余金	16,736,568	17,639,467
自己株式	995,172	996,868
株主資本合計	19,999,218	20,900,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,680	71,347
その他の包括利益累計額合計	7,680	71,347
新株予約権	45,101	55,916
少数株主持分	75,931	77,211
純資産合計	20,127,931	21,104,897
負債純資産合計	31,604,680	31,285,678

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	52,008,144	50,556,522
売上原価	44,731,667	43,404,641
売上総利益	7,276,476	7,151,880
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	4,283,858	4,627,332
一般管理費	869,494	925,961
供給販売費及び一般管理費合計	5,153,352	5,553,294
営業利益	2,123,124	1,598,586
営業外収益		
受取利息	13,988	12,584
受取配当金	7,841	7,985
受取賃貸料	10,166	11,618
その他	17,395	14,077
営業外収益合計	49,392	46,266
営業外費用		
支払利息	23,311	22,333
寄付金	7,418	2,918
その他	66	1,575
営業外費用合計	30,796	26,827
経常利益	2,141,719	1,618,025
特別損失		
減損損失	-	3,944
特別損失合計	-	3,944
税金等調整前四半期純利益	2,141,719	1,614,081
法人税等	827,085	567,536
少数株主損益調整前四半期純利益	1,314,634	1,046,545
少数株主利益	2,598	1,280
四半期純利益	1,312,035	1,045,264

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,314,634	1,046,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,384	63,667
その他の包括利益合計	4,384	63,667
四半期包括利益	1,319,019	1,110,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,316,420	1,108,931
少数株主に係る四半期包括利益	2,598	1,280

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13,850千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益(累計期間)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループの売上の大半は季節的変動が著しい「ガス事業」によるものであり、その性質上、冬季が需要期であるため、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。  
 なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
減価償却費 1,254,968千円	減価償却費 1,395,364千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	79,097	5.00	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金
平成24年8月9日 取締役会	普通株式	63,277	4.00	平成24年6月30日	平成24年9月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	79,094	5.00	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金
平成25年8月8日 取締役会	普通株式	63,271	4.00	平成25年6月30日	平成25年9月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント	その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	ガス (千円)				
売上高	50,190,269	2,093,639	52,283,908	275,764	52,008,144
セグメント利益	2,033,764	66,311	2,100,075	23,048	2,123,124

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPG事業(付随

するガス配管工事、ガス機器販売含む)、圧縮天然ガス事業(付随するガス配管工事、ガス機器販売含む)、情報処理サービス事業等を行っております。

2. セグメント利益の調整額23,048千円の内容は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント	その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	ガス (千円)				
売上高	48,951,261	2,020,135	50,971,396	414,873	50,556,522
セグメント利益	1,514,833	73,444	1,588,278	10,308	1,598,586

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPG事業(付随

するガス配管工事、ガス機器販売含む)、圧縮天然ガス事業(付随するガス配管工事、ガス機器販売含む)、情報処理サービス事業等を行っております。

2. セグメント利益の調整額10,308千円の内容は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 (円)	82.94	66.08
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	1,312,035	1,045,264
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	1,312,035	1,045,264
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,819,344	15,817,712
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	82.47	65.60
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)	89,737	116,712
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		



(重要な後発事象)

(株式移転による共同持株会社の設立)

平成25年10月23日開催の当社臨時株主総会及び平成25年10月24日開催の関東天然瓦斯開発(株)臨時株主総会において、平成26年1月6日(予定)をもって関東天然瓦斯開発(株)と共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる「K & Oエナジーグループ株式会社」を設立するための株式移転計画が承認されました。

1. 共同持株会社設立の目的

事業環境の変化に対応し、持続的な発展を図る上で、天然ガスの開発・生産といった上流部門から、お客さまへの販売という下流部門までを、グループ内で一貫して行っているという関東天然瓦斯開発グループの最大の特長をより活かし、グループとしてのシナジーを高めることが重要であるとの認識の下、関東天然瓦斯開発(株)及び当社共通の理念と戦略の下で、両社の経営資源を有効活用して企業価値を向上させることが、平成23年に創業80周年を迎えた関東天然瓦斯開発グループが100年企業となるための最良の方法であるとの共通認識に至りました。そのためには、関東天然瓦斯開発グループが未来を担う貴重な国産資源の開発と販売に携わる者として、これまで以上にグループとしてのベクトルを合わせ、国産エネルギーである天然ガスと世界的にも貴重な資源であるヨードの開発、生産から供給、販売までを一貫した計画に基づいて行い、変化する事業環境に迅速に対応できる体制を構築することが必要であります。こうした体制の構築を実現することが、両社の中長期的視野における企業価値向上に役立つと考え、両社で十分協議を重ねてきた結果、以下に記載する、グループ戦略機能の強化、グループ経営資源の効率的活用及びステークホルダーの価値最大化を目的として、共同持株会社設立による経営統合を行うことを決定しました。

グループ戦略機能の強化

グループの目標及び各社の役割をより明確にすることで、グループ全体最適を追求します。また、目標を実現すべく、グループの意思決定機能の強化とグループ戦略の企画・立案、実行機能を強化します。具体的には持株会社は、当面、直接、事業に携わらず、各事業会社の経営計画を「開発・生産から供給・販売まで」の総合的な視点で策定することを中心とした経営戦略統合機能に特化してまいります。一方、各事業会社はそれぞれの専門事業を推進する組織に再編し、上記戦略に基づいて全体最適を目指してまいります。

グループ経営資源の効率的活用

経営資源をグループ内で有効に配分することで、グループ全体における経営効率の一層の向上を目指します。また、コーポレート機能や間接部門を持株会社に集中させることでコスト効率性を高め、グループ戦略として重点的に人材投入の必要な部門への経営資源集中を図ります。

ステークホルダーの価値最大化

グループ一体となった戦略機能を持つ持株会社のもと、グループ各社はそれぞれの専門性を追求し、グループ全体の成長に貢献することで、株主、顧客、従業員、地域社会の皆様の価値最大化を目指します。

## 2. 株式移転の日程

株式移転計画承認取締役会（両社）	平成25年8月8日（木）
臨時株主総会基準日公告（両社）	平成25年8月9日（金）
臨時株主総会基準日（両社）	平成25年8月31日（土）
株式移転計画承認臨時株主総会（当社）	平成25年10月23日（水）
株式移転計画承認臨時株主総会（関東天然瓦斯開発株）	平成25年10月24日（木）
上場廃止日（両社）	平成25年12月26日（木）（予定）
共同持株会社設立登記日（効力発生日）	平成26年1月6日（月）（予定）
共同持株会社株式新規上場日	平成26年1月6日（月）（予定）

但し、今後手続を進める中で、本株式移転の手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、両社協議の上、日程を変更する場合があります。

## 3. 株式移転の方式

関東天然瓦斯開発株及び当社を株式移転完全子会社、新規に設立する共同持株会社を株式移転完全親会社とする共同株式移転となります。

## 4. 株式移転に係る割当ての内容

会社名	関東天然瓦斯開発株	当社
株式移転比率	1	0.8

(注) 1 本株式移転に係る株式の割当ての詳細

関東天然瓦斯開発株の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.5株を、当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.4株を割当て交付いたします。但し、上記株式移転比率は算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上変更することがあります。

2 共同持株会社の単元株式数は、100株といたします。

3 本株式移転により交付する新株式数

普通株式：31,342,470株（予定）

上記は関東天然瓦斯開発株の発行済株式総数60,996,473株（平成25年6月30日時点）及び当社の発行済株式総数17,424,000株（平成25年6月30日時点）に基づいて記載しております。但し、関東天然瓦斯開発株及び当社は、それぞれ、本株式移転の効力発生日までに、現時点で保有し又は今後新たに取得する自己株式のうち、実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、関東天然瓦斯開発株が平成25年6月30日時点で保有する自己株式である普通株式10,965,737株、当社が平成25年6月30日時点で保有する自己株式である普通株式1,606,245株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、本株式移転の効力発生日までに実際に消却される自己株式数は現状において未確定であるため、共同持株会社が発行する上記株式数は変動することがあります。また、本株式移転の効力発生の直前までに関東天然瓦斯開発株又は当社の新株予約権の行使等がなされた場合においても、共同持株会社が交付する新株式数は変動することがあります。

## 5. 共同持株会社の上場申請等に関する取扱い

関東天然瓦斯開発株及び当社は、新たに設立する共同持株会社の株式について、東京証券取引所に新規上場を行う予定であります。上場日は、平成26年1月6日を予定しております。また、関東天然瓦斯開発株及び当社は本株式移転により共同持株会社の完全子会社となりますので、共同持株会社の上場に先立ち、平成25年12月26日にそれぞれ東京証券取引所を上場廃止となる予定です。

なお、上場廃止の期日につきましては、東京証券取引所の各規則により決定されます。

6. 共同持株会社の概要

商号	K&Oエナジーグループ株式会社 (英文表記) K&O Energy Group Inc.
本店の所在地	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
代表者の氏名	代表取締役会長 吉井 正徳 代表取締役社長 渡部 均
資本金の額	8,000百万円
純資産の額	現時点では確定していません。
総資産の額	現時点では確定していません。
事業の内容	ガス事業、ヨード事業等を行う子会社等の経営管理及びこれらに附帯又は関連する一切の事業

2 【その他】

第58期(平成25年1月1日から平成25年12月31日)中間配当については、平成25年8月8日開催の取締役会において、平成25年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	63,271千円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年9月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

大多喜ガス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 星 長 徹 也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土 肥 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大多喜ガス株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大多喜ガス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成25年10月23日開催の会社の臨時株主総会及び平成25年10月24日開催の関東天然瓦斯開発(株)臨時株主総会において、平成26年1月6日(予定)をもって関東天然瓦斯開発(株)と共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる「K&Oエナジーグループ株式会社」を設立するための株式移転計画が承認された。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。